

総合商社経営史における 情報研究について

藤 田 幸 敏

目 次

はじめに

1. 情報論の先行研究
2. 経営史学における情報論研究
3. 総合商社研究における情報論研究

おわりに

はじめに

日本の総合商社が、いわゆる情報機能を最大限に活用しながら、日本を代表する大会社に成長したことに異論をはさむ人はいないだろう。総合商社の情報機能が、総合商社の持つ重要な機能の一つであることは、誰もが認める所である。例えば、三井物産研究の先駆者の一人である梅井義雄氏も、総合商社の持つ機能の一つに情報機能をあげている¹⁾。確かに総合商社の情報機能は、戦後総合商社を急成長させた一要因と考えられる。と同時に、総合商社の持つ情報機能が、日本の産業界に及ぼした影響もまた無視できない。このように考えれば、総合商社の持つ情報機能は、十分研究に値する重要な問題である。しかるに、これまでの総合商社研究をひもとくと、情報についてその実態を扱った研究はほとんど無い。それは、総合商社研究に限った事情で

はなく、歴史研究全般に言えることであるが²⁾、これを総合商社研究に限定してとらえた場合、総合商社の情報機能があまりにも自明のことであり、この問題をことさら取り上げようという意識が、これまで学会においてさえ希薄であったことであろうが、より根本的には、実はこの情報なるものが極めてとらえにくい概念であることが、その最大の原因ではないだろうか。しかし近年の学問界における動向を考慮すればするほど、情報は取り上げられるべき課題であり、経営史においてもそれは同様であろう。

我々の目指す経営史研究において、情報を一つのキー・ワードとして分析を行うことは、何も総合商社史研究においてのみ行われるべきものではない。しかし本稿にて、あえて総合商社にこだわるのは、筆者の専門とするところが商社史研究であることにもよるが、情報論からのアプローチが総合商社研究に極めて有効であろうと考えるからである。それは、先に触れたように、総合商社の情報機能を重視すべきということ、すなわちそれは、総合商社がまさに情報産業とも称すべき性格を有していることと同時に、総合商社の複雑な組織、業務を分析する上で極めて有効であろうと期待するからである。

だが、いずれにしても歴史研究における情報からの分析の重要性が、総合商社研究に限らないことに変わりはない。確かに本稿における主張は、総合商社に限ったものであるが、さらには経営史学全体にわたる問題として発展することを期待するものであり、いまだ十分に練れていない点がありながらも、あえて本稿を執筆した真の目的もそこにある。

1. 情報論の先行研究

情報を扱った研究は、我々の研究分野、すなわち歴史的研究においては未だ蓄積が十分ではない。しかし、経営学において情報論が取り上げられて既に久しい様に、情報論そのものは決して先行研究の乏しい分野ではない。筆者自身情報に関する私的な研究会³⁾に参加し、情報研究を進めてきたが、そうした事情をふまえて思うことは、とりわけ社会学における情報研究の重要

性である。経営史の隣接科学としての社会学の重要性は、中川敬一郎氏が経営史学の体系を示されて以来言われているが、そうした見地からも、社会学における情報の定義は経営史研究に有効と思われる。中でも吉田民人氏は、社会学における厳密な情報概念の構築を試み、情報科学と称した。

吉田氏は、情報の概念を4つに区分し、それぞれ最広義、広義、狭義、最狭義の情報とした。すなわち、「最広義の情報とは、物質—エネルギー—一般の存在と不可分なものと了解された情報現象であり、『物質—エネルギー—時間的—空間的、または定性的—定量的なパターン』」⁴⁾であり、「広義の情報とは、生命の登場以後の自然に特徴的な『システムの自己組織能力』と不可分のものと了解された情報現象であり、『意味を持つ記号の集合』」⁵⁾である。さらに「狭義の情報概念は、人間個体と人間社会に独自のものと了解された情報現象であり、『意味を持つシンボル記号の集合』を中核とした、多くの自然言語でいうところの『意味現象』一般」⁶⁾であり、「最後に、最狭義の情報概念は、自然言語にみられる情報概念」⁷⁾である。この最狭義の情報概念は、狭義の情報概念に一定の限定を加えたものであり、その限定とは、指令的評価的機能を除き認知的機能を持つもの、貯蔵または変換システムに係わるものを除き伝達システムに係わるもの、耐用的なものを除き単用的なもの、意思決定に影響しないものを除いて影響するものにそれぞれ限定したものである。例えば、狭義の定義において、ニュースは単用的な認知情報、知識は耐用的な認知情報、意見は単用的な評価情報、価値観は耐用的な評価情報、命令は単用的な指令情報、規範は耐用的な指令情報となる。従ってこの場合、最狭義の情報はニュースということになる。⁸⁾

さらに吉田氏は、情報処理の概念をも拡大し、広く変換ととらえ、以下の5つに分類している。

(1) 情報の時間変換

情報の時間的移動、すなわち情報の貯蔵のこと。

(2) 情報の空間変換

情報の空間的移動、すなわち情報の伝達のこと。なお、コミュニケーション

ンはここに含まれる。

(3) 情報の担体変換

情報の転写、情報のコピーなどのこと。

(4) 情報の記号変換

意味の変換を伴わない記号のみの変換のこと。外国語の翻訳など。

(5) 情報の意味変換

連想、計算、分類、推理、一般化、特殊化、意思決定など。⁹⁾

以上の、吉田氏の学説が全て我々にとって有効だと言う気はない。例えば、情報の概念については、当面我々は狭義、最狭義の情報のみを扱えば良いだろう。しかし、その一方で我々にとって特に有効であろうと思われるのは、情報処理の概念を明確にされていることだろう。しかも、その情報処理の一部分に、意思決定やコミュニケーションを含めていることは注目に値する。このことの評価はひとまずおくとしても、従来、我々は情報の重要性は多かれ少なかれ意識していたが、それを情報処理まで拡大してとらえることはなかったように思う。吉田氏の研究は、そのことを十分に認識させるものである。

一方、経営学においては情報をどのようにとらえているのだろうか。経営学における情報論の成果を一つひとつ振り返る余裕は本稿にはないが、さしあたり、以下のことについて触れる必要があるだろう。すなわち、情報システムについて経営学では、(1)業務情報システムと、(2)経営情報システムの2つに分類していることである。業務情報システムとは、企業の日常的な業務遂行に必要な取引データの処理、加工のことであり、そのデータは経営情報システムの基礎となる。また情報システムは、(1)内部管理情報システム、(2)環境情報システムにも分類される。さらに情報システムの構成要素としては、(1)情報処理システム、(2)情報検索システム、(3)コミュニケーション・システムがある¹⁰⁾。そして、例えばC. I. バーナードは、組織の要素として、共通の目的、成員の協働的意思、コミュニケーションの3つを上げ、とりわけコミュニケーションを組織に不可欠なものとし、情報の伝達であり、究極的には意思決定

者への情報の伝達であるとしていることは周知の通りである。

社会学にしろ経営学にしろ、その情報論を如何に評価すべきかという点は、今後の研究の動向を見守るほかないが、当面我々の目指すところは、情報の扱われる実態、すなわち情報がいかに扱われ、それが企業経営に如何なる影響を及ぼしたかの分析と、企業が情報を扱うことに関連して、システム¹¹⁾が如何に変化したかの解明であろう。そこで次に、そうした観点にもとづいて、我々は社会学や経営学における情報論の先行研究の成果から、何を取り入れるべきかに論点を絞りたい。

2. 経営史学における情報論研究

情報論との関連で、我々が取り上げるべき論点については、上で触れたとおりであるが、それに関わることとして、情報とはいかなるものであるかについて、まず考察したい。

情報の概念がどのようなものであるかについて、ここで明確にするには、筆者自身の情報に関する研究は未だ浅すぎる。しかしそれがどうあれ、次の論点については筆者の見解を明らかにしておきたい。すなわち、情報をいわゆる「ヒト」「モノ」「カネ」の経営の三資源に含め四資源とするか、あるいはそれとは全く次元の異なるものとするかである。この問題は極めて多くの意味を含むものであるが、結論を先取りすれば、少なくとも歴史実証研究のためには、あえて情報を他の資源と同等に扱う方が有効であろうというのが私見である。しかしそれは、ただ単に「ヒト」「モノ」「カネ」「情報」という形で同等に扱うことを意味するのではない。むしろ、「ヒト」「モノ」「カネ」という「資源」と「情報」を同等に扱うべきであるということである。¹²⁾ 何故なら、確かに情報という抽象的な概念そのものは、それだけでは存在せず、「ヒト」の情報、「モノ」の情報、「カネ」の情報と、何か別のものに付随するし、また情報そのものが、主体的に創造されるものでもあり、いわゆる経営の三資源とは別の次元にあるようにも思える。しかし、一方で情報には、

例えば市場の情報ということもあるし、まして前述した吉田氏の概念に従うとすれば、規範といったものまで情報ととらえることができる。そして、そのような概念を持つ情報の作用を考えると、情報が何かと結合するところに重要さがあるように思うのである。すなわち、生産をJ. A. シュンペータ流に結合ととらえるとすれば、¹³⁾ 生産活動はまさに、「ヒト」「モノ」「カネ」と情報の結合である。この場合の情報は、「モノ」と市場情報の結合もあるし、「モノ」と「モノ」の情報の結合もある。さらには、情報と情報が結合し、新たな情報が生まれることもありうるし、これを情報創造と呼ぶことも可能であろう。

このように考えることが我々にとって有利なのは、情報が企業経営に何をもたらしたか、情報によって企業経営の何が変化したのかという、情報を扱うことによって得れるであろう新しい論点について、従来の経営史学の方法によって十分分析できることである。すなわち、情報も「ヒト」「モノ」「カネ」と同じ次元で扱えるのである。しかしその中には、非常に困難な課題であろうと思われる情報創造の問題も含まれる。¹⁴⁾

情報をこのようにとらえると、あえて情報を扱う意味がない。すなわち、情報を扱うことによって得られるであろう新しさが失われるという反論もある。だが、筆者は必ずしもそうだとは思わない。それは一つには、そもそも、情報によって得られる新しさそのものが曖昧なこともある。実は筆者自身は、情報によって得られる新しさは、次に述べるシステムの問題であろうと思うのだが、それは後段に譲るとして、仮にこれまでの経営史が「ヒト」「モノ」「カネ」の経営史であったと仮定して、これに情報を加えることにより、まさに経営史の新たな展開が可能だと考えている。しかもここで言う情報には、規範のようなものも加え、情報変換たる意思決定を分析すれば、いわゆる経済合理的、経営合理的でない行為をも分析可能ではないだろうか。

このように考えると、情報を加えた経営史はこれまでも行われてきた。しかしそれは特に意識されて行われたものではない。つまるところ、人の行為は情報によって左右される。そのことをもっと明確に意識した分析を行うべ

きだと考えるのである。

ところで、人の行為が情報によって左右されるとすれば、それは最終的には意思決定の問題であり、情報変換の問題であり、私流の言い方（と言うよりシュンペータ流の言い方）をすれば、結合の問題である。情報変換や結合は、一般的な概念ではないので、これを一般的な表現に変えれば、情報処理の問題である。結局、情報による歴史分析は情報処理の分析に集約できるというのが筆者の考えである。さらにこれを、組織においてとらえるとすれば、コミュニケーションの問題となろう。

つまり、我々の問題意識からは、情報そのものよりも情報処理を重視する方が有効であろう。もちろん、社会学や経営学や、その他の分野で情報の定義の仕方が微妙に違う以上、我々の仕事もそこから出発すべきであろうが、それは今後の研究にゆずるとして、本稿ではあえてそこには踏み込まない。むしろ情報をいわゆる三資源と同等に扱うべき新たなモノと割り切り、情報処理の実態に踏み込むべきである。その視点こそが、これまで最も欠けていたものであり、かつ情報を扱うことによって得られる新しさだと考える。

情報そのものでなく、情報処理を扱うもう一つの理由は、情報を扱うことの困難さにある。前述の通り情報ないし情報機能というものは極めてとらえにくく、そこに研究の難しさないし立証の難しさも存在する。筆者は、この問題を避けて通ろうとしているわけではないが、むしろ実証研究の立場としては、情報処理の観点からのアプローチを試み、その上に独自の情報論を構築すべきである。すなわち、今後の情報研究の一段階として、情報処理を扱うことを提言するものである。

ところで、情報処理を扱うには、まずその処理システムすなわち組織を解明することが有効であろう。極言すれば、我々が情報処理の実態を分析するということは、情報処理のシステムを扱うことであり、しかも当面は、それは組織の問題でもある。何故なら、企業にとって、組織の規模の拡大や、環境の変化にともない質的、量的に変化する情報を、如何に有効に処理するか

は、重要な課題の一つに違いない。したがって、その観点でとらえた組織変遷の分析は、情報処理の分析でもあり、それ自体が我々の重要な関心事であると同時に、それはコミュニケーションの過程の問題でもある。そうした実証分析の成果は、今後の情報研究への有効な資料とも成りうるに違いない。

ただし、組織を扱うといっても注意しなければならない点がある。それは、一口に情報処理といっても、情報の質によって情報処理の質も変わるということであり、従ってシステムや組織それ自体も異なった局面で分析しなければならないということである。

例えば、経営学では情報システムを、業務情報システムと経営情報システムに分類していた。それは、業務情報と経営情報では、情報の質が異なるからである。また一方で経営学には、内部管理情報システムと環境情報システムという分類もあった。これも同様に情報の質の違いに由来する。ただ、この程度の質の違いは比較的分かりやすい。内部管理情報が組織内を流れ、環境情報が組織の外との関係¹⁵⁾であることぐらいは容易に想像できる。だが、情報の概念をかなり広げてしまうと、例えば知識という情報はどのような経路をたどるのか、規範という情報はどのような経路をたどるのかまで、見極める必要がある。質の異なる情報は異なる経路を流れるということは、結局組織の分析においてもそれぞれ異なった分析が要求されることを意味する。従って組織分析もいくつかの異なる次元で行われなければならない。

筆者が考えるに、情報処理の問題は世の中に流れているだろう情報量と、それを受け入れる側たる企業の処理能力、すなわち許容量との関係になろう。そして、その両者は必然か必要に迫られてかは別として、ともに拡大傾向にある。そのあたりが、経済や企業の発展の鍵を握るように思うのである。

3. 総合商社研究における情報論研究

以上の観点で情報をとらえた場合、それは総合商社の歴史的研究にどのような意義を持つのだろうか。次にその点を論じてみたい。

情報が企業経営に持つ意味の重要性は、何も商社に限ったことではない。しかし、商社の場合、他の産業にはない重要性の存在することも確かである。換言すれば、情報論によるアプローチは、商社研究において極めて有効だということである。そしてそれは、総合商社であればなおのことである。何故ならば、総合商社がまさに情報を駆使して成長を遂げたものだからである。この場合の駆使というのは、ただ単に使用したということではなく、総合商社の発展にとって情報そのものが、まさに戦略的な意味を持つ資源だったということである。このことは、一般には総合商社の情報機能として表現されているわけで、筆者の新しい主張は何ら含まれていない。

情報を「ヒト」「モノ」「カネ」といった資源と同等に扱うとした場合、仮に実態のある資源に変化を与えるものを産業とすれば、情報に変化を与えるものは情報産業ということが出来よう。どちらも多かれ少なかれ情報を扱うことに変わりはないのだが、情報そのものを扱うことを主たる業務とするのは情報産業である。そして総合商社は、まさに情報産業としての性格を持つ業種と言える。このことが他の産業に比べ、とりわけ前節で論じた考え方を適用することにより、その複雑な業務を解明する上での有利さを主張する理由である。

ところで、総合商社の総合たる所以は、その機能の多様性にある。もちろん、商社本来の機能である商品取引においても、取扱商品の多種多様であることが、総合商社の条件として上げられるだろう。しかし、今日総合商社を論じるとき、取扱商品の多様性だけでは、総合商社を論じたことにならないとする見解が一般的である。むしろ総合商社は、本来の機能である商品取引の枠を越え、あらゆる機能を果しているところに、その本質がある。そしてそのことが、総合商社研究の難しさの一因である。すなわち、総合商社の機能があまりにも多様であるため、あらゆる角度からの分析を必要とするのである。そうでなければ、総合商社研究の最も重要な課題である、「何故日本において総合商社が成立したか」を解明することはできない。

そうした状況下において情報をキー・ワードとするアプローチは、二つの

意味において有効な手段である。

第一に、総合商社の多様な機能をそれぞれ個別に分けて分析することの有効性である。¹⁶⁾ 従来、筆者の総合商社研究の関心事とは、総合商社化の解明にある。この問題に対して筆者は、個々の産業と商社の関係を分析し、商社の多様な機能の意味を探る視点でアプローチしてきた。しかし本稿で新たに強調しておきたいことは、そのような視点に加え、機能別の分析をも行うことが極めて有効なアプローチだということであり、そうした機能の中に、情報機能がある。

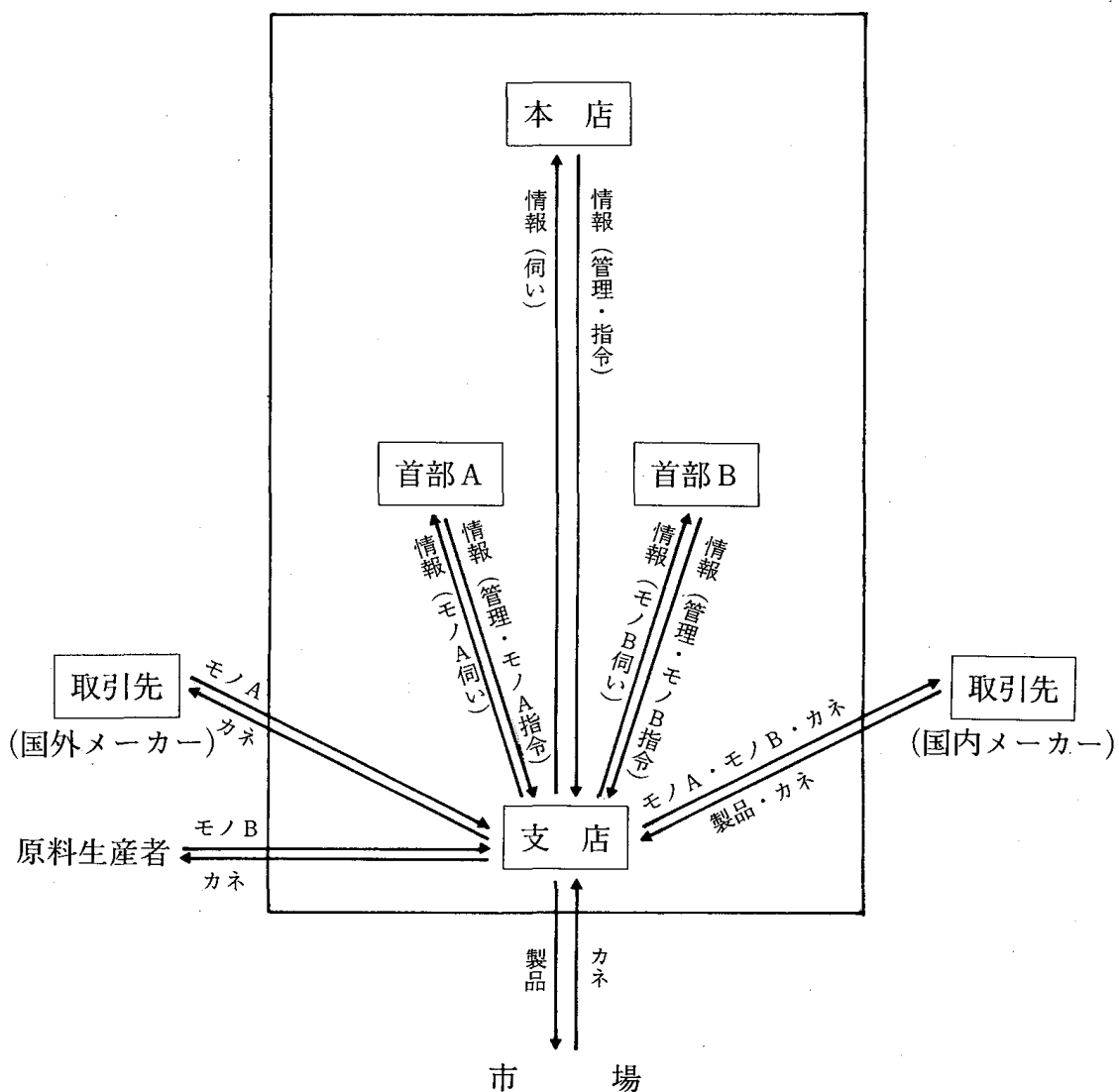
しかし、これだけでは情報論研究の必要性を主張するにはやや説得力に欠けるだろう。そこで第二に、情報機能の解明そのものが、総合商社の複雑な業務を解明するのに極めて有効であることを強調したい。何故ならば、情報は「ヒト」「モノ」「カネ」はもちろん、あらゆるものに付随するものであり、全ての行為の源泉だからである。従って、情報機能を除く、他のあらゆる機能も、情報無くしては機能し得ない。言い換えれば、他のあらゆる機能は、情報プラス何がしかの要因によって説明がつく。もちろん、この場合の情報、吉田民人氏の分類で言う最狭義の情報だけではなく、狭義の情報であることは言うまでもない。

しかも、筆者にとっての情報からのアプローチは、第一に意思決定をも含む情報処理を扱うことであり、情報処理システムを解明することである。情報そのものの分析は、むしろ情報処理システムの解明の上に行われるべきである。ところで、情報処理システムの解明は、総合商社の組織を解明するのに極めて有効である。

例えば、筆者の研究対象である三井物産は、他の商社がそうであるように、世界中に支店網を張り巡らしていた。そうした支店の管理は、業務が複雑化し、商社が総合化すればするほど難しくなり、組織は次第に複雑さを増してくる。しかし、その一見複雑な組織は、それなりの理由のもとに構築されたものであり、情報処理システムとしてとらえれば、合理的なものと評価することもできる。ただ、三井物産の扱う情報が、一方で業務情報であり、他方

で経営情報であるといったように多様であったため、その処理システムとしての組織も複雑化したのである。しかし、基本的には総合商社の組織は、情報の戦略性ゆえに情報処理システムそのものと言えないだろうか。¹⁷⁾ 特に三井物産の管理機構である本店にはその傾向がつよい。極めて単純化した図で説明しよう。三井物産の取引先であるメーカーとの間で、実際に「モノ」や「カネ」の移動が行われているのは支店においてであり、本店や、特定の商品に関する取引を統括する首部は、情報によって支店を管理し、取引をコントロールするにすぎない。そしてこのことが、総合商社研究に情報論のアプローチが有効な所以である。なお、取引先との情報交換が行われること

図 単純化した三井物産の組織



はもちろんであるが、ここでは、三井物産内部の組織を示すことが目的であるため省略した。

ところで、逆の発想を展開すれば、情報のシテスムがシステムとしていかに確立されていくかの過程をたどることは、単に組織形成の過程を追うものでなく、それによって、その企業内における情報の持つ意味が、より鮮明になるのではないか。筆者が情報そのものに先駆けて、情報処理を扱おうとする理由の一つが実はここにある。

そして何よりも、情報処理システムの問題を追求することは、筆者の総合商社研究の本来の関心事、すなわち総合商社化の解明にもつながるものである。

おわりに

情報はたしかにとらえにくい概念であり、分析にも困難さが伴う。しかし情報に関する研究が必要であることはこれまでに述べてきた通りであり、その困難さは克服されなければならない。これまでは、情報の持つ意味はあまりにも当然のこととしてとらえられていた。しかしここで、今一度それを問い直し、あらゆるアプローチを試みる必要があるのではないだろうか。それが、情報研究を進める上で第一歩だと考えるのである。

繰り返すが、筆者にとっての情報研究の第一歩は、情報処理の研究である。人間や組織が情報処理システムそのものであることを言ったのは、H. A. サイモンであるが、従来、経営史学ではそのことをあまりに軽視してきたのではないか。しかし人間の行動そのものが情報処理であるとすれば、つまるところ企業行動そのものも情報処理である。従って、企業の情報処理システムの解明は、企業行動そのものの解明と言っても良い。

そして、以上のようなアプローチが最も重要な業種が総合商社である。それは、総合商社の業務が複雑であるから、その行為の源泉たる情報からアプローチする必要のあるのに加え、総合商社が情報そのものを戦略的に駆使し

ていたからである。

正直に言えば、初め本稿は、以上のような問題意識に立った上で、三井物産の実証を含む論文となるはずであった。しかし実際に執筆を重ね、分析の視角としての序文を書いていくうちに、この問題意識を序文だけで述べることの不可能なのに気づいた。具体的な実証を加える前に、どうしても情報研究の意義について、まとまった形で述べておく必要があったのである。しかし、経営史学の本質が実証分析にあることは否定できない。本稿の主張が説得力を持つか否かも、今後の実証分析にかかってくる。残念ながら本稿には加えることが出来なかったが、これを今後の課題としたい。

注

- 1) 梶井義雄『三井物産会社の経営史的研究－「元」三井物産会社の定着・発展・解散－』東洋経済新報社、昭和49年、12、13頁参照。
- 2) 近年、その視点は様々ながら情報を問題にした論文がいくつか書かれている。いちいち紹介する余裕はないので、藤井信幸氏の一連の研究が注目に値することを述べるにとどめておく。なお、島田昌和氏は、「情報経営史研究序説－情報の視点による企業システムの史的研究試論－」（文京女子大学経営学部『経営論集』第3巻1号、平成5年12月）において、詳細な研究史整理を行っているので、参照されたい。
- 3) この研究会は、「情報の経営史」なる名のもと、佐々木聡氏（静岡県立大学）、藤井信幸氏（富士短期大学）、木村昌人氏（関東学園大学）、大森一宏氏（愛知学泉大学）、島田昌和氏（文京女子大学）、内田金生氏（明治大学大学院）及び筆者自身によって構成されるものである。本稿の基本的アイデアの一端は、本研究会での議論を通じてのものであり、その点では研究会の成果とも言える。しかし本稿における主張は、あくまでも筆者個人のものであり、基本的には、同研究会のものとは異なるものであり、従って、本稿の責任もすべて筆者個人の負うものである。
- 4) 5) 吉田民人『自己組織性の情報科学－エヴォルーションリストのウィーナー的自然観－』新曜社、平成2年、3ページ。
- 6) 7) 同上、4ページ。
- 8) 同上、4ページ参照。
- 9) 同上、5～8ページ参照。
- 10) 神戸大学経営学研究室編『経営学大辞典』中央経済社、昭和63年、520～521ページ、「情報システム」を参照。
- 11) システムという言葉には、企業内のシステムという意味もあろうし、社会制度としてのシステムという意味もあるだろう。ここで言う、情報の扱い方にともなって変化するシステムとして、筆者は当面その両方を視野に入れている。何故なら、

情報は企業内でのみ扱われるものではないからである。

- 12) この点については、読者の誤解をさけるため特に述べておかなければならないことがある。すなわち、注の3) にて触れておいたことであるが、筆者も参加する情報の経営史に関する研究会は、筆者自身多くの刺激を受け、そこから情報研究に関する多くのアイディアを得ることができた。しかしそこでの研究成果と、本稿とは基本的にはつながりが無いものと考えていただきたい。それは、同研究会と本稿との主張で著しく異なる点があるからであるが、その最も重要な点の一つがまさにこれなのである。情報の経営史研究会では、むしろ情報を経営の三資源とは別の次元でとらえる立場にあり、そこから新たな経営史を模索している。実は筆者自身は、個人的にはこの見解にも賛意を示すと共に、自らの態度は保留している。何故なら筆者の考え方は、情報を四つめの資源とする考え方と、全く異なる次元でとらえるものとの中間的なものだからで、さらにこれは、情報概念のとらえ方の問題というよりは、扱い方の問題であり、本稿での主張は、あくまでも経営史的な視点に立ったとき、資源と同等の扱い方をした方が、歴史的実証分析には有効だろうと考えるということである。
- 13) 周知の通り、シュンペータは生産を、我々の利用しうる物や力の結合であるとしてとらえていた。詳しくは、J. A. シュンペータ著、塩野谷祐一、中山伊知郎、東畑精一訳『経済発展の理論』(上) 岩波文庫、昭和52年、を参照のこと。
- 14) 情報創造については、本来は詳しく論じるべきであろうが、残念ながらここではその余裕がない。ただこの点についても経営史では十分に考慮すべき問題であることをつけ加え、情報創造を扱った文献として、野中郁次郎『知識創造の経営—日本企業のエピステモロジー』日本経済新聞社、平成2年を紹介するにとどめておく。
- 15) システムを単純に組織と置き換えるのは、実際には間違いで、大きな誤解を招く可能性があるが、本稿では話を単純化するためあえてそうした。ここで組織と外との関係というのは、正確には、企業内組織と、企業外組織ないしシステムとの関係であって、その両者を結ぶシステムが問題となることは言うまでもない。注の11) を参照されたい。
- 16) この考え方は、筆者の総合商社研究における基本的アイデアの一端を占めるものであり、それは麻島昭一教授の「戦前期三井物産の保険部門」(『専修経営学論集』第56号、平成5年3月) より戴いたものでもある。麻島教授は、同稿において三井物産の補助業務たる保険部門を分析されているが、その他の業務についても研究されることの必要性を示唆されている。おそらく総合商社研究においては、総合商社が総合的であることを特徴としている以上、それが補助部門であるか、商社の本道であるかにかかわらず、あらゆる業務ないし機能について明らかにされるべきであり、その意味で、総合商社の個々の業務や機能を分割し、整理した上で、研究の手薄な部門については、個別に取り上げて分析することが必要かつ有効であると考えるのである。
- 17) これは、もちろん筆者の仮説である。現時点でこれを明言する気はないが、そのようなとらえ方もまた可能であろうと考えている。

(平成6年10月14日脱稿)